



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ムゲンエステート 上場取引所 東
 コード番号 3299 URL http://www.mugen-estate.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 進一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 吉岡 隆夫 (TEL) 03-5623-7442
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	26,533	30.0	3,185	16.1	2,870	14.7	1,774	20.3
27年12月期第2四半期	20,414	44.7	2,743	85.9	2,502	95.9	1,474	103.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,774百万円(20.3%) 27年12月期第2四半期 1,474百万円(103.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	74.36	74.22
27年12月期第2四半期	67.21	66.85

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	49,698	14,391	28.8
27年12月期	43,291	11,013	25.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 14,313百万円 27年12月期 10,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年12月期(予想)期末配当金の内訳 : 普通配当19円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)
 3. 平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成28年12月期(予想)期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)期末配当金は42円00銭となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,397	27.8	7,425	21.3	6,632	19.0	4,185	23.7	173.58

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、平成28年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、347円17銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	24,355,000株	27年12月期	22,010,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	23,863,434株	27年12月期2Q	21,936,596株

(注) 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、昨年までの政府の経済政策や日銀による金融緩和策の下支えによる企業収益や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調局面から、年明け以降は中国及びアジア新興国や資源国の景気減速、為替の円高推移、株価の不安定な動き等によって、先行きの不透明感が強い局面に変化しております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国税庁によりますと、平成28年7月1日に発表した平成28年分の路線価(1月1日時点)は、全国平均で0.2%の上昇となり、リーマン・ショック前の平成20年以来、8年ぶりに上昇に転じました。上昇率は東京都が最も高い2.9%の上昇となり、堅調なオフィス需要やインバウンド(訪日客)の増加に支えられ、3年連続の上昇となりました。不動産投資市場では、インバウンド需要の減速感、英国の欧州連合(EU)離脱決定に伴う金融市場の混乱等で一部購入層の物件取得に慎重姿勢が見られるものの、都心部における富裕層向けの優良物件に対する需要や相続対策層向け等の需要は根強いものがあり、日銀のマイナス金利導入後の住宅・不動産融資における一段の金利低下を追い風に、安定した市況の維持が期待されています。

このような市場環境の中、当社グループは主力事業である不動産売買事業における首都圏ドミナント戦略の推進を継続し、引き続き成長ドライバーである投資用不動産の買取再販活動を強化してまいりました。

不動産売買事業における投資用不動産販売につきましては、お客様の幅広い不動産購入ニーズにお応えするために商品ラインナップの更なる充実を図ってまいりました。また、主な販売ターゲットとして相続対策層、年金対策層(資産形成層)及び海外投資家への販売に注力し、取扱物件の大型化を推進した結果、3億円超の一棟投資用不動産を19件(前年同期比7件増、うち10億円超の物件は2件)販売する等、引き続き全社業績を大きく牽引し、順調に推移しております。

不動産売買事業における居住用不動産販売につきましては、参入障壁が低く、競合増加に伴う仕入価格の上昇が継続する中、取扱物件を厳選し、早期販売に注力してまいりました。

賃貸その他事業につきましては、不動産売買事業における投資用不動産の積極的な買取活動に連動して、不動産賃貸収入が増加傾向で推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は265億33百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は31億85百万円(同16.1%増)、経常利益は28億70百万円(同14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億74百万円(同20.3%増)となりました。

(注)「投資用不動産」は、一棟賃貸マンション・一棟オフィスビル・一棟アパート等の賃貸収益が発生する物件を購入者が主に投資用として利用する不動産として区分し、「居住用不動産」は、区分所有マンションを中心に購入者が居住用として利用する不動産として区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業におきましては、一棟賃貸マンションや一棟オフィスビル等の投資用不動産の販売が107件(前年同期比25件増)、平均販売単価は19,195万円(同6.6%増)となり、売上高は205億39百万円(同39.2%増)となりました。また、区分所有マンション等の居住用不動産の販売は187件(同2件減)、平均販売単価は2,626万円(同4.0%増)となり、売上高は49億11百万円(同2.9%増)となりました。

以上の結果、売上高は254億67百万円(前年同期比30.2%増)、セグメント利益(営業利益)は33億84百万円(同20.7%増)となりました。

(賃貸その他事業)

賃貸その他事業におきましては、不動産売買事業における投資用不動産の買取活動に連動して、不動産賃貸収入が10億56百万円(前年同期比24.9%増)となり、安定した収益基盤として着実に成長を続けております。

以上の結果、売上高は10億66百万円(前年同期比24.5%増)、セグメント利益(営業利益)は4億39百万円(同8.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が496億98百万円(前期比14.8%増)、負債が353億7百万円(同9.4%増)、純資産は143億91百万円(同30.7%増)となりました。

資産の主な増加要因は、販売用不動産が62億21百万円、その他流動資産が7億12百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が5億24百万円減少したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が33億37百万円増加した一方、未払法人税等が7億28百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な増加要因は、公募による新株の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により資本金が9億59百万円、資本剰余金が9億59百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17億74百万円増加した一方、剰余金の配当により3億52百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少し、53億76百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は56億82百万円(前年同四半期連結累計期間は、51億87百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億70百万円を計上したものの、たな卸資産の増加64億89百万円及び法人税等の支払18億35百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前年同四半期連結累計期間は、8億24百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出7億37百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、52億10百万円(前年同四半期連結累計期間は、65億69百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109億68百万円があったものの、長期借入れによる収入143億6百万円及び株式の発行による収入19億4百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,106,471	6,581,897
売掛金	22,863	11,816
販売用不動産	33,046,378	39,267,448
仕掛販売用不動産	57,864	62,243
繰延税金資産	294,629	274,827
その他	774,633	1,487,290
貸倒引当金	△9,352	△7,789
流動資産合計	41,293,488	47,677,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	884,238	885,164
減価償却累計額	△220,617	△239,265
建物(純額)	663,621	645,899
土地	960,434	960,434
その他	116,148	128,740
減価償却累計額	△66,024	△62,829
その他(純額)	50,123	65,910
有形固定資産合計	1,674,179	1,672,244
無形固定資産	117,833	141,438
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,302	103,012
その他	99,752	104,473
投資その他の資産合計	206,054	207,486
固定資産合計	1,998,068	2,021,168
資産合計	43,291,556	49,698,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,108	726,822
短期借入金	4,042,142	4,361,703
1年内返済予定の長期借入金	2,574,573	3,596,235
未払法人税等	1,832,086	1,103,385
賞与引当金	63,827	43,242
工事保証引当金	34,845	44,328
その他	481,650	544,810
流動負債合計	9,750,234	10,420,527
固定負債		
長期借入金	21,899,246	24,215,473
退職給付に係る負債	56,844	62,453
その他	571,268	608,640
固定負債合計	22,527,358	24,886,567
負債合計	32,277,593	35,307,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,930	2,549,609
資本剰余金	1,509,930	2,472,609
利益剰余金	7,869,151	9,291,359
株主資本合計	10,966,011	14,313,579
新株予約権	47,952	78,227
純資産合計	11,013,963	14,391,806
負債純資産合計	43,291,556	49,698,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,414,289	26,533,571
売上原価	16,243,784	21,535,235
売上総利益	4,170,505	4,998,335
販売費及び一般管理費	1,426,771	1,813,111
営業利益	2,743,733	3,185,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	1,133
受取手数料	6,422	3,293
違約金収入	29,187	6,223
受取保険金	—	7,590
その他	4,214	3,416
営業外収益合計	40,740	21,657
営業外費用		
支払利息	243,845	299,265
株式交付費	—	15,457
支払手数料	29,854	22,077
その他	8,632	—
営業外費用合計	282,332	336,800
経常利益	2,502,140	2,870,080
特別利益		
固定資産売却益	25,883	12
特別利益合計	25,883	12
税金等調整前四半期純利益	2,528,024	2,870,092
法人税、住民税及び事業税	1,166,695	1,072,622
法人税等調整額	△113,131	23,092
法人税等合計	1,053,563	1,095,715
四半期純利益	1,474,460	1,774,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,474,460	1,774,377

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,474,460	1,774,377
四半期包括利益	1,474,460	1,774,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474,460	1,774,377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,528,024	2,870,092
減価償却費	230,990	297,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,947	△1,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	145,038	△20,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,262	-
工事保証引当金の増減額(△は減少)	5,003	9,483
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,295	5,609
受取利息及び受取配当金	△915	△1,133
支払利息	243,845	299,265
株式交付費	-	15,457
株式報酬費用	33,992	33,900
固定資産売却損益(△は益)	△25,883	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△3,051	11,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,392,089	△6,489,411
仕入債務の増減額(△は減少)	113,797	5,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,858	△2,276
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,042	62,778
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,165	△770,194
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,577	98,766
その他	70,444	32,456
小計	△3,974,370	△3,543,379
利息及び配当金の受取額	915	1,133
利息の支払額	△239,152	△304,729
法人税等の支払額	△974,495	△1,835,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,187,102	△5,682,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,819	△737,065
定期預金の払戻による収入	203,362	342,795
有形固定資産の取得による支出	△871,271	△16,869
有形固定資産の売却による収入	143,468	12
無形固定資産の取得による支出	△12,700	△30,961
出資金の回収による収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,900	△442,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△736,407	319,561
長期借入れによる収入	16,492,600	14,306,000
長期借入金の返済による支出	△8,998,199	△10,968,110
株式の発行による収入	-	1,904,105
リース債務の返済による支出	△1,712	△996
配当金の支払額	△186,456	△352,160
ストックオプションの行使による収入	140	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,569,964	5,210,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	557,962	△914,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,319	6,291,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,281	5,376,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による900,000株の新株式発行及び平成28年2月22日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による255,500株の新株式発行による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ959,781千円増加しております。また、新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,898千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,549,609千円、資本剰余金が2,472,609千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,557,997	856,292	20,414,289	—	20,414,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,133	4,133	△4,133	—
計	19,557,997	860,425	20,418,423	△4,133	20,414,289
セグメント利益	2,804,211	403,193	3,207,404	△463,670	2,743,733

(注)1. セグメント利益の調整額△463,670千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産売買事業	賃貸その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,467,477	1,066,094	26,533,571	—	26,533,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,021	4,021	△4,021	—
計	25,467,477	1,070,116	26,537,593	△4,021	26,533,571
セグメント利益	3,384,214	439,176	3,823,391	△638,167	3,185,224

(注)1. セグメント利益の調整額△638,167千円は、主に一般管理費等の各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、平成28年7月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年6月30日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	12,177,500株
株式分割により増加した株式数	12,177,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	24,355,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年6月15日(水曜日)
基準日	平成28年6月30日(木曜日)
効力発生日	平成28年7月1日(金曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円21銭	74円36銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	66円85銭	74円22銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成28年7月1日(金曜日)をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成28年7月1日(金曜日)
-------	----------------

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額は、平成28年7月1日以降以下のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	平成27年4月10日	2,549円	1,275円